

時評

大転換期に身を置く菅政権の責任

こすげ ひろと
小菅 洋人

(毎日新聞政治部長)

内外ともに政治経済社会構造の大転換期にあることを、外からは中国によって自覚を促され、内においては、戦後の日本を形作ってきたさまざまな権威が崩れていくのを目の当たりにした。2010年はそういう年だった。

記者としての実感からも、これまで心血を注いだ取材の対象であった政党・政治家、霞ヶ関官僚、検察などの信頼が崩れ、われわれマスコミもまた重い課題を背負った。

戦後政治を担ってきた自民党は冷戦後の状況に対応できず、政党としての賞味期限が切れた。ところが自民党に代わって登場した民主党政権は物事を前に進める政治的技術を持たず、鳩山政権は8カ月で崩壊。菅政権は混乱の中で外交、財政ともに再び自民党路線へ舵を切ろうとしている。結局、政権を交代させても日本の未来は開けないとの無力感に覆われている。

選挙のたびに民意が民主、自民と大きくスイングせざるを得ない政党力の弱体化。混乱した成果を束ねてくれるだろう、将来のリーダー候補も見当たらない。それゆえ強制起訴される身である小沢一郎氏への期待も消えない。

霞ヶ関官僚は財務省(旧大蔵省)を中心に、自民党とともに政策の方向性を決め、実務を担ってきた。官僚批判の中で世間からの敬意を失いかけていた官僚たちの士気は、民主党政権による「脱官僚」志向によってさらに大きく低下した。彼らは高学歴社会における立身出世の一つの目標だったが、その権威も風前の灯火である。

2010年もっとも権威を失墜したのは検察である。元厚労省局長、村木厚子氏の起訴、無罪判決、大阪地検特捜部幹部らによる証拠偽造事件などで「正義の使者」の神話は崩れた。

野球賭博などで暴力団との関係が取り沙汰された大相撲の権威失墜。伝統・権威と興行のはざまで見えて見ぬふりを許容されてきた組織そのものが、オープン化を迫られた。

権威の象徴である皇室も内部にさまざまな問題を抱えていることは周知の事実である。マスコミはどうか。取材で得た情報を精査し何が事実かを判断したうえで軽重をつけて読者に提供する。この新聞社の機能は読者が購読する新聞への信頼を前提にして成り立った。

尖閣諸島沖・衝突事件のビデオ流出やウイキリークスの暴露は、マスコミを通さずにインターネットによって、情報が直接一般市民に提供された。ネット社会では虚実をとりまぜた情報が滝のように流れ出し、それが政治に影響を与えている。我々はこの状況下において、いかにジャーナリズムの機能を果たすか、苦悩の日々にある。

世界の中の日本という視点で見れば、イラク、アフガン戦争、リーマンショックにより米国の一国支配が終わった。中国、インドなどアジアを中心にした新興国の攻勢で富が西から東へと大きく移動し、各国とも激しい生き残り競争を強いられている。一貫性のない尖閣諸島沖の衝突事件の対応、メドベージェフ・ロシア大統領の北方領土訪問など外交問題の処理でも自信を喪失した。

米韓両国が自由貿易協定(FTA)締結で合意し、経済界も韓国に対する焦りを募らせている。消費税問題が解決できず、そのために少子高齢社会における待ったなしの年金、介護、医療の制度改革が進まない。結局、何をやるうとしても財源がないため前向きに物が進まない。そのため未来が見えず、悲観論がまん延する。

菅直人首相はこのような大転換期にありながら、未来に立ち向かっているようにはとても思えない。菅氏から野党時代の輝きは消え、昨秋の臨時国会は、野党なれしない自民党議員の罵詈雑言の質問と、閣僚の感情的で稚拙な答弁に覆われた。新しい日本が到来すると思われた政権交代によって、むしろ内政、外交の重要テーマは動かなくなった。

菅政権の失敗は党内の権力争いに疲れ、9月の代表選のあと全く手を打たないままに、「何とかなるさ」と臨時国会に臨んだことである。野党対策などすべてに対応が甘く、政権党の自覚に欠けるため、関係者を説得して物事を前に動かすという調整機能が働かないのだ。

このままでは「失われた20年」が、確実に「失われた30年」になる。2011年は日本の生き残りをかけた年になることを肝に銘じてほしい。

